

第5期決算公告 貸借対照表

2026年3月31日現在

単位：円

株式会社ミツウロコスポーツ

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,094,822	流動負債	37,100,565
現金	0	買掛金	0
預金	30,679,022	短期借入金	0
受取手形	0	1年以内返済予定長期借入金	0
売掛金	0	リース債務	0
商成品	0	未払金	0
未成工事・貯蔵品	98,000	未払法人税等	8,499,200
原材料	0	未払消費税	4,585,051
短期貸付金	0	未払費用	9,056,328
未収金	1,179,200	前受金	56,000
前渡金	0	仮受金	0
仮払金	0	役員賞与引当金	0
立替金	0	賞与引当金	14,199,000
前払費用	138,600	諸預り金	704,986
繰延税金資産	0		0
貸倒引当金	0		0
固定資産	2,758,210	固定負債	11,005,040
(有形固定資産)	933,140	長期借入金	0
建物及び付帯設備	2	リース債務	0
構築物	0	預り保証金	0
機械装置	0	役員退職引当金	1,425,000
車両運搬具	0	退職給付引当金	9,580,040
器具備品	933,138		0
土地	0		0
リース資産	0		0
建設仮勘定	0	負債合計	48,105,605
(無形固定資産)	0	(純資産の部)	
のれん	0	株主資本	
ソフトウェア	0	資本金	10,000,000
電話加入権	0	資本剰余金	0
無形リース資産	0	資本準備金	0
	0	その他資本剰余金	0
(投資その他の資産)	1,825,070	利益剰余金	△ 23,252,573
投資有価証券	0	利益準備金	0
関係会社株式	0	その他利益剰余金	△ 23,252,573
出資	0	退職積立金	0
関係会社出資金	0	特別償却準備金	0
長期貸付金	0	別途積立金	0
差入保証金	1,825,070	繰越利益剰余金	△ 23,252,573
保険積立金	0	株主資本合計	△ 13,252,573
長期前払費用	0	評価・換算差額等	0
フランチャイズ加盟金	0	その他有価証券評価差額金	0
	0	純資産合計	△ 13,252,573
	0	負債純資産合計	34,853,032
資産合計	34,853,032		

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、その支出の効果の及ぶ期間（5年）に基づく定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が当事業年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数	普通株式	200 株
----------	------	-------

3. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額		1,196,483 円
----------------	--	-------------

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 役員等関連当事者との取引

該当事項はありません。